

2024 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	熟議デモクラシーによる未来世代代表の正当性と可能性
キーワード	①熟議デモクラシー、②未来世代、③政治的代表

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏 名	コスタ ショウ 小須田 翔
配付時の所属先・職位等 (令和6年4月1日現在)	広島修道大学・国際コミュニティ学部・助教
現在の所属先・職位等	広島修道大学・国際コミュニティ学部・准教授
プロフィール	高校中退後、トラック運転手として働いた経験を経て、高卒認定試験を受験し大学に進学しました。現在は大学で政治哲学・政治理論を専門とし、とくに民主主義や熟議デモクラシーに関する理論と制度の研究を行っています。多様な立場や経験を尊重しながら、未来世代を含むすべての人々にとって正義と持続可能性を両立する政治のあり方を探究しています。

1. 研究の概要

本研究は、「熟議デモクラシー (Deliberative Democracy)」という政治の在り方を通じて、未来世代の利益や声を政治に反映させる仕組みを探るものである。現在の政治制度は、主に選挙を通じて意思決定が行われるが、この意思決定の方法は現代に生きる人々の短期的な関心や利益に偏りやすいという特徴がある。そのため、未来世代の権利や福祉が後回しにされてしまうという課題がある。

そこで本研究では、熟議デモクラシー、すなわち市民同士が対話を通じて熟慮しながら合意形成を目指す政治のあり方に注目した。この意思決定の方法が未来世代の代表を正當に立てる手段となりうるのかを検討した。未来世代の声は選挙にはそのまま反映されるわけではないが、熟議を通じて「今ここにいない人々」の利益や権利も考慮することが可能になる。

この研究の特色は、「選挙」という既存の制度の枠にとらわれず、より広い視野でデモクラシーの可能性を考えた点にある。

2. 研究の動機、目的

私がこの研究に取り組んでいる理由は、現在のデモクラシーが未来世代を排除しているという問題意識から来ている。デモクラシーの決定は、財政や環境政策、さらには原子力発電所の規制など、数十年先、時には数百年先にまで影響を及ぼす。しかし、現行の制度では、投票権を持つのは「現在に生きる人々」に限定されているなど、現在に生きる人々が優先される状況を強めてしまういくつかの制度的・非制度的な特徴がある。例えば、数年毎の選挙のために、政治家は短期的に分かりやすい成果を上げることが求められるが、そうすると、長期的で未来を見据えた政策は実施されにくくなってしまう。これは、選挙を中心とするデモクラシーでは、当然に求められることであり、好ましいことであるとすら言える。しかし、長期的な観点からは、思わぬ悪影響をもたらしかねない。このような現状を変更し、未来世代の声をデモクラシーに組み込むためには、どのようなアプローチが必要なのかを明らかにすることが本研究の目

的である。

3. 研究の結果

本研究では、以下の二つの問いに取り組んだ。第一に、未来世代を現在のデモクラシーから排除することの問題点、すなわち未来世代を包摂することが正当化される理由を探った。最近の研究では、未来世代の利害関心を考慮することが正義の要請であることが明らかになっているが、これはデモクラシーの観点からどのような重要性があるのかを考察した。

第二に、未来世代代表が正当であるとした場合、どのような代表理論によってそれが可能になるのかを検討した。未来世代は現在存在しないため、従来の代表理論をそのまま適用することはできない。そこで、「構築主義的代表」という政治的代表に関する新しい理論に基づき、未来世代をどのように代表することができるかを論じた。

本研究を通じて、選挙を中心とする従来の民主主義制度の限界を乗り越えるためには、熟議の導入が有効であるということが明らかになった。具体的には、現在世代の代表者が未来世代に対して正当化理由を提示することが、未来世代を代表するための鍵となる可能性がある。他者に対する正当化の要請は、熟議デモクラシーの特徴である。それゆえ熟議デモクラシーでは、対話を通じて多様な意見を集約し合意形成を目指すプロセスにおいて、未来世代の視点を取り入れることができる。熟議の中に未来世代の観点から考える立場を組み込むことは、完全な代弁は難しいものの、現代の私たちが共有できる価値観や科学的知見、リスク評価を基にした現実的な方策となり得る。このようなアプローチにより、未来世代の利益を考慮した持続可能な政策形成が可能となり、より正統性を備えた民主主義の実現に寄与することが期待される。

以上のように本研究は、現代民主主義が抱える「現在主義」という根本的課題に対し、熟議デモクラシーの視点から応答する理論的・実践的可能性を探究したものである。未来世代の権利や利益を視野に入れた政治をどのように制度設計していくかという問題は、気候変動や財政問題など、長期的視野が不可欠な課題に取り組む上で極めて重要である。したがって、本研究の成果は、その第一歩となる理論的土台を提供するものであると自負している。

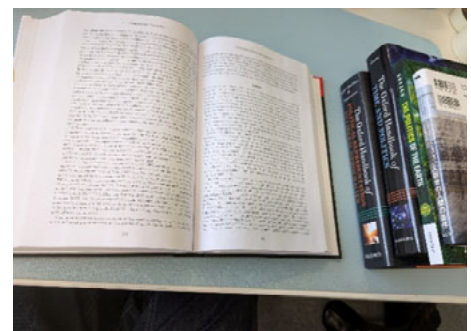
4. 研究者としてのこれからの展望

今後も、今回のように政治理論と実践をつなぐ研究に取り組んでいきたいと考えている。特に、地方自治体や学校、地域コミュニティなど、日常に近い場での民主的な対話の実践に関心を持っている。政治を「特別な人がやること」ではなく、すべての人が関われる公共の活動として捉え直し、未来世代に責任をもつ社会をどうすれば築けるか。そのために、研究者として引き続き理論的な探究を進めるとともに、現場での実践とも連携を深めていくことを目標としていきたいと考えている。また、将来的には大学での教育や地域での活動を通じて、若い世代に「民主主義をつくる側に回ることの意義」を伝えていけるような取り組みにも力を入れていきたい。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

本奨励金によって、時間と資源を確保しながら、じっくりと研究に取り組むことが可能になりました。「未来世代の声をどう政治に届けるか」という本研究のテーマは、今まさに社会が向き合わなければならない課題です。その意味で、この研究は決して学問の中だけにとどまるものではなく、教育や政策づくり、地域づくりにも広く活用されうる内容だと考えています。

このような研究の機会を頂戴したことに深く感謝するとともに、今後も社会に役立つ知を生み出し続けられるよう、一層努力していく所存です。



奨励金で購入し本研究で参照した書籍